

平成22年外食産業市場規模推計について

平成23年5月
(財)食の安全・安心財団 附属機関
外食産業総合調査研究センター

I. 外食産業の市場規模

平成22年の外食産業は、世帯1人当たり外食支出額は微かに増加したものの、法人交際費等の減少傾向等により、平成22年(暦年)の外食産業市場規模は、ほぼ前年並みとなり、前年比0.0%減少し、23兆6,450億円と推定された。(注1)

各部門ごとの市場規模については以下の通りである。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、18兆9,792億円で、前年より0.5%増加し、外食産業市場規模全体の80.3%を占めている。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、15兆6,919億円で、前年実績を上回り前年より0.5%増加し、全体の66.4%を占めている。

① 「飲食店」(注2)の市場規模は、前年より0.7%増加し、12兆6,996億円となった。内訳をみると、ファミリーレストランや定食店などの一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店(焼肉店等も含まれる)を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率0.9%増加)、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店も含まれる。)(同0.7%増加)、「その他の飲食店」(ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる)(同1.8%増加)は増加し、回転寿司を含む「すし店」(同1.4%減少)は減少した。

② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、不況等の影響で宿泊単価や稼働率が悪化し、全体として前年より0.5%減少した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、前年より0.4%増加し、3兆2,873億円で、全体の13.9%を占めている。

① 「学校給食」(主として国公立の小学校、中学校、定時制高校の給食で大学の学生食堂は含まない)は、児童数の減少等から前年実績を下回り前年より0.5%減少した。

② 「事業所給食」については、1食当たり単価の増加等により「社員食堂等給食」(対前年増減率0.7%増加)、「弁当給食」(注3)(同0.1%増加)とも増加した。

③ 「病院給食」は、平成20年は厚生労働省の公表数字を採用しているが、平成21年、22年については未発表のため当センターが推計し、平成22年は前年より0.2%増加した。

④ 「保育所給食」は、園児数の増加傾向などにより前年より2.2%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、4兆6,658億円で前年より1.9%減少し、外食産業市場規模全体の19.7%を占めている。

(1) 「喫茶店」は、1兆104億円で前年より0.6%増加した。

- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は前年より1.7%減少の9,949億円に、「料亭・バー等」は、前年より2.9%減少し2兆6,605億円と推計した。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファストフードなどの「料理品小売業」(注2、注4)の市場規模は、6兆2,342億円で、前年より2.4%増加した。

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業(重複する弁当給食を除く)」(注4)の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、29兆3,609億円で前年より0.5%増加した。

なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」(総務省)に準じているが、一部、最近の業種・業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものもある。

(注1) 平成20年、21年の市場規模については法人交際費などの確定値が公表されたため既発表数値に所要の修正を行った。

(注2) 飲食店においてテイクアウトの売上が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

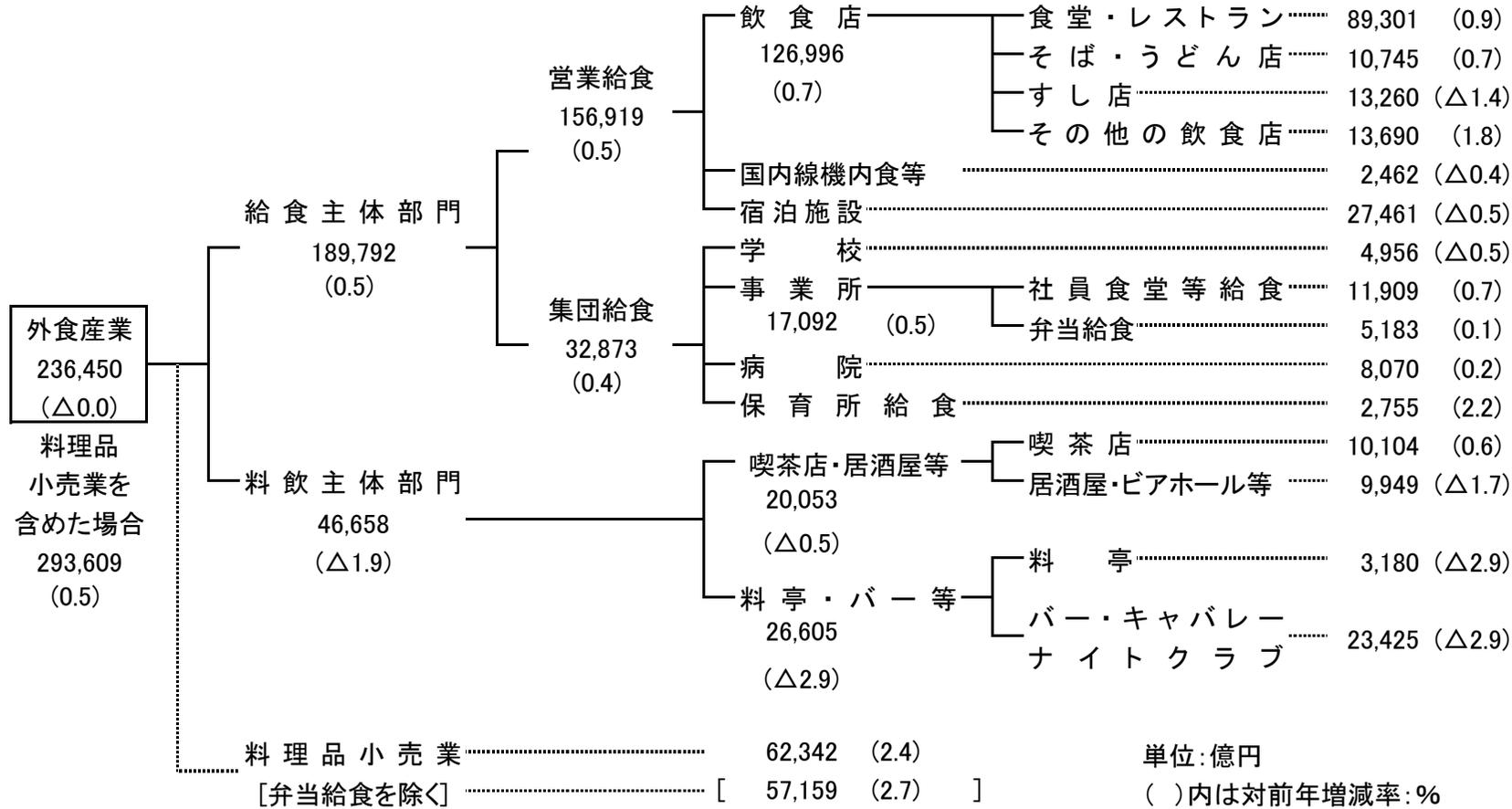
(注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。

(注4) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆7,159億円(対前年増減率2.7%増加)となる。

財団法人 食の安全・安心財団
(附属機関 外食産業総合調査研究センター)
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6
浜松町セントラルビル9階
TEL: 03-5403-1064

平成22年(2010年)外食産業市場規模推計値

平成23年5月推計



資料: (財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1) 平成21年外食産業市場規模は平成23年5月現在の推計値で23兆6,454億円である。

2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5) 病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

外食産業市場規模(平成20年(2008)～平成22年(2010))

2011年5月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
外 食 産 業 計	245,068	236,454	236,450	△ 0.3	△ 3.5	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	195,191	188,893	189,792	0.1	△ 3.2	0.5	79.6	79.9	80.3
営 業 給 食	161,634	156,154	156,919	0.3	△ 3.4	0.5	66.0	66.0	66.4
飲 食 店	128,435	126,079	126,996	0.7	△ 1.8	0.7	52.4	53.3	53.7
食堂・レストラン	90,800	88,513	89,301	0.7	△ 2.5	0.9	37.1	37.4	37.8
そば・うどん店	10,720	10,667	10,745	△ 1.1	△ 0.5	0.7	4.4	4.5	4.5
すし店	13,673	13,452	13,260	△ 0.3	△ 1.6	△ 1.4	5.6	5.7	5.6
その他の飲食店	13,242	13,447	13,690	3.3	1.5	1.8	5.4	5.7	5.8
国内線機内食等	2,542	2,472	2,462	1.1	△ 2.8	△ 0.4	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	30,657	27,603	27,461	△ 1.5	△ 10.0	△ 0.5	12.5	11.7	11.6
集 団 給 食	33,557	32,739	32,873	△ 1.0	△ 2.4	0.4	13.7	13.8	13.9
学 校	4,897	4,982	4,956	1.7	1.7	△ 0.5	2.0	2.1	2.1
事 業 所	17,809	17,006	17,092	△ 2.1	△ 4.5	0.5	7.3	7.2	7.2
社員食堂等給食	12,345	11,830	11,909	△ 2.1	△ 4.2	0.7	5.0	5.0	5.0
弁当給食	5,464	5,176	5,183	△ 2.2	△ 5.3	0.1	2.2	2.2	2.2
病 院	8,152	8,055	8,070	△ 0.7	△ 1.2	0.2	3.3	3.4	3.4
保 育 所 給 食	2,699	2,696	2,755	0.2	△ 0.1	2.2	1.1	1.1	1.2
料 飲 主 体 部 門	49,877	47,561	46,658	△ 1.9	△ 4.6	△ 1.9	20.4	20.1	19.7
喫茶店・居酒屋等	20,964	20,163	20,053	△ 1.2	△ 3.8	△ 0.5	8.6	8.5	8.5
喫 茶 店	10,359	10,045	10,104	△ 2.2	△ 3.0	0.6	4.2	4.2	4.3
居酒屋・ビヤホール等	10,605	10,118	9,949	△ 0.3	△ 4.6	△ 1.7	4.3	4.3	4.2
料亭・バー等	28,913	27,398	26,605	△ 2.4	△ 5.2	△ 2.9	11.8	11.6	11.3
料 亭	3,456	3,275	3,180	△ 2.5	△ 5.2	△ 2.9	1.4	1.4	1.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ	25,457	24,123	23,425	△ 2.4	△ 5.2	△ 2.9	10.4	10.2	9.9
料 理 品 小 売 業	60,777	60,858	62,342	△ 2.2	0.1	2.4	-	-	-
弁当給食を除く	55,313	55,682	57,159	△ 2.2	0.7	2.7	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,464	5,176	5,183	△ 2.2	△ 5.3	0.1	-	-	-
外 食 産 業 (料理品小売業を含む)	300,381	292,136	293,609	△ 0.7	△ 2.7	0.5	-	-	-

資料:(財)食の安全安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成20年、21年の市場規模については、法人交際費等の確定値がでたため修正している。

4)外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5)病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。